

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第56期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本宣頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4274番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木昭仁

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 鈴木昭仁

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	23,032,470	23,329,097	20,205,777	14,724,258	14,037,666
経常利益又は 経常損失()	(千円)	88,688	73,687	337,442	262,133	20,299
当期純損失()	(千円)	156,699	283,554	1,214,531	541,752	33,281
包括利益	(千円)					104,630
純資産額	(千円)	3,789,875	3,267,972	1,584,447	1,569,487	1,464,709
総資産額	(千円)	15,162,856	14,368,873	9,453,794	6,331,772	6,053,714
1株当たり純資産額	(円)	651.79	576.93	279.86	156.11	145.71
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	27.60	50.48	216.50	72.42	3.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.4	22.3	16.6	24.8	24.2
自己資本利益率	(%)	4.1	8.2	50.8	34.5	2.2
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	530,025	697,540	689,788	299,016	361,591
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,125,236	550,418	316,644	692,282	35,335
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	668,812	96,169	1,338,211	565,192	280,463
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,401,486	1,458,205	945,451	783,707	865,395
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	1,401 (199)	1,728 (187)	1,762 (134)	1,230 (78)	1,198 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	13,003,837	11,225,081	10,305,758	8,253,802	9,363,109
経常利益又は 経常損失()	(千円)	43,845	70,019	66,980	129,229	73,725
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	64,365	804,908	988,393	248,274	39,170
資本金	(千円)	772,573	772,573	772,573	927,623	927,623
発行済株式総数	(千株)	5,741	5,741	5,741	10,171	10,171
純資産額	(千円)	3,851,538	2,808,113	1,746,181	1,791,361	1,753,302
総資産額	(千円)	10,965,755	9,076,726	6,133,989	5,577,741	5,539,460
1株当たり純資産額	(円)	671.57	499.28	310.49	178.18	174.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)	(円)	5 ()	3 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	11.22	141.84	175.74	33.19	3.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	35.1	30.9	28.5	32.3	31.7
自己資本利益率	(%)	1.7	24.2	43.4	14.0	2.2
株価収益率	(倍)	24.5				
配当性向	(%)	44.6				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	190 (72)	173 (66)	169 (52)	143 (37)	136 (55)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第53期、第54期、第55期、第56期とも1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。第52期については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和30年 8月	工業用プラスチック製品の成形加工販売を目的とした、大和化工材株式会社を東京都台東区御徒町に設立する
昭和36年 6月	東京都台東区御徒町に合成樹脂製品の製造機械販売会社の大和プラスチック機械株式会社(現：株式会社YPK)を三井物産株式会社と合併で設立する
昭和36年 8月	大阪府摂津市に冷蔵庫部品の生産工場、美吉野化工株式会社の設立に伴い出資する
昭和36年 9月	埼玉県浦和市に合成樹脂製品の生産工場、浦和工場を新設する
昭和38年 9月	医療機器類の販売部門を独立させ、大和樹脂株式会社を設立する
昭和40年 4月	東芝、名古屋工場へ洗濯機部品の受注増に伴い、名古屋営業所を新設する
昭和46年 4月	三井物産株式会社より東洋樹脂株式会社(現：川越工場)の経営権を得て、合成樹脂の射出成形部門の生産拠点を確立する。浦和工場は真空成形部門の看板、洗面化粧台他の生産拠点とする
昭和57年 7月	合成樹脂部門の金型設計製作会社、東上精機株式会社を設立する
平成元年 5月	タイ国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、バンコク郊外に合弁会社サイアムヤマトインダストリー株式会社(51%出資)を設立し、第一工場(バンガディ工場)とする
平成 3年12月	物流機器の生産工場のネスウッド株式会社(100%出資)を設立する
平成 4年10月	商号をヤマト・インダストリー株式会社と改称するとともに、旧社名・大和化工材株式会社を株式会社サワデに継承する
平成 7年 4月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を公開する
平成 8年 1月	中国における合成樹脂部門の射出成形拠点として、香港に香港大和工貿有限公司(100%出資)を設立する
平成 8年 4月	タイ国アユタヤにサイアムヤマトインダストリー株式会社の第二工場を新設する
平成11年10月	埼玉県坂戸市に東上精機株式会社の合成樹脂製品の千代田工場を購入する
平成12年 4月	浦和工場を閉鎖し埼玉ヤマト株式会社(旧社名ネスウッド株式会社)に生産拠点を統合する
平成12年11月	サイアムヤマトインダストリー株式会社の生産をアユタヤ工場に集約しバンガディ工場を売却する
平成16年 2月	中国華東地区における生産拠点として上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限会社を設立する
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場する
平成19年 4月	樹脂事業部技術部を東上精機株式会社金型部と統合して技術センターとし、東上精機株式会社をヤマト・テクノセンター株式会社に改称する
平成19年12月	美吉野化工株式会社を株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成20年 5月	株式会社YPKを株式譲渡により持分法適用会社から除外する
平成21年 9月	大和樹脂株式会社を株式譲渡により連結子会社から除外する
平成21年10月	永田紙業株式会社並びに明成物流株式会社と資本・業務提携をする
平成22年 2月	埼玉県川越市に本社を移転する
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年 4月	サイアムヤマトインダストリー株式会社を清算する
平成22年 9月	上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限会社を清算する
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 1月	香港大和工貿有限公司は、独資会社として現地法人大和高精密工業(深?)有限公司を設立する

3 【事業の内容】

1 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社3社で構成され、各種合成樹脂成形品（OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品）及び物流機器（コンピテナー）の製造販売を主な事業内容としております。当社においても、各種合成樹脂成形品に加え、物流機器関連事業を取扱っております。

当企業集団における主要な会社が営む主な事業と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は以下の通りであります。

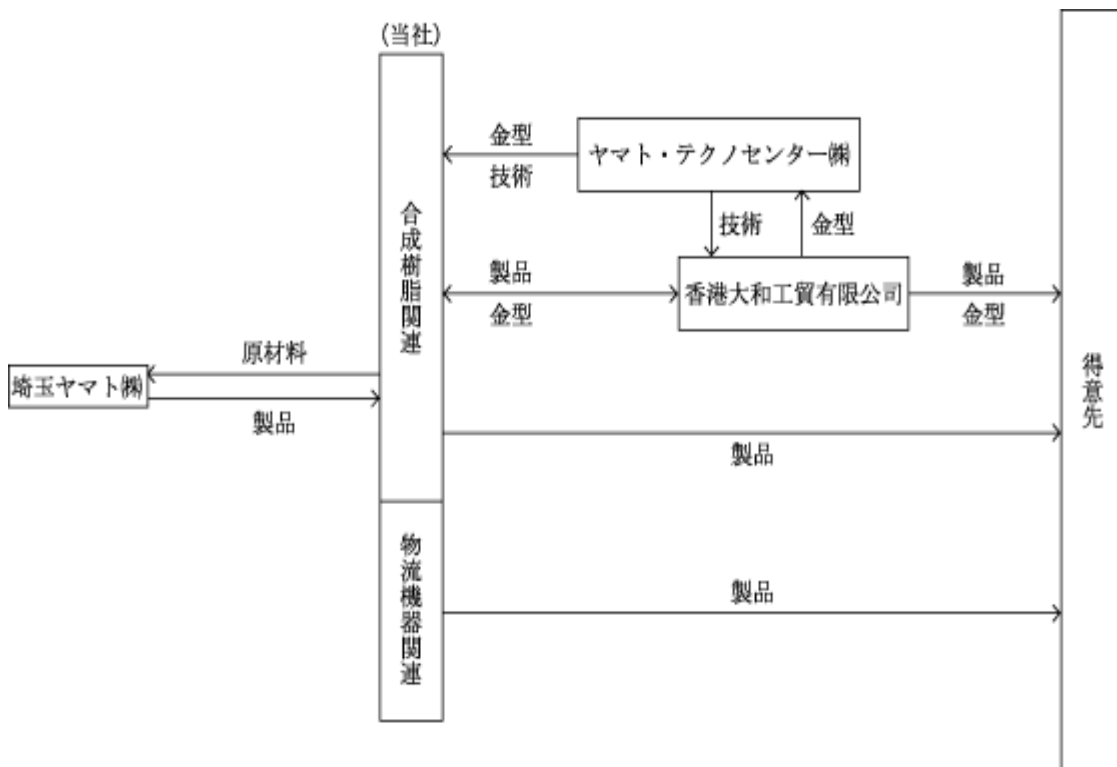
(合成樹脂成形関連事業)

当社が製造するほか、連結子会社のヤマト・テクノセンター株式会社、埼玉ヤマト株式会社に対して金型の製造・合成樹脂成形品の製造等を委託し、当社において販売しております。香港大和工貿有限公司は、中国国内で日系企業向けに輸出用OA機器部品等の成形品ならびに金型の製造販売を行っております。また香港大和工貿有限公司は、平成23年1月27日、独資会社として中国に現地法人大和高精密工業（深？）有限公司を設立いたしました。今後は新会社において、深？宝安区黄埔大和注塑製品廠から従業員及び設備を継承する形で生産業務を展開し、新たな事業形態のもとに長期的な経営基盤の強化・安定化を図ってまいります。

(物流機器関連事業)

中国企業へ生産委託し日本国内で販売しております。なお、特殊な物流機器に関しては、一部国内の提携先に生産委託しております。

以上述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注1) 事業系統図に記載の3社はすべて連結子会社であります。

(注2) 連結子会社である上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司は平成22年9月1日をもって清算終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
埼玉ヤマト(株) (注) 2	埼玉県 深谷市	220,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の合成樹脂製品の成形加工 をしています。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸
ヤマト・テクノ センター(株)	埼玉県 川越市	70,000	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社の金型設計製作をしていま す。 役員の兼任 2名 土地・建物・機械装置の賃貸 債務保証・資金の貸付
香港大和工貿有限公司 (注) 2、4	香港 九龍	4,000 (千USドル)	合成樹脂成形 関連事業	100.0		当社が技術支援をしています。 役員の兼任 1名 債務保証
(その他の関係会社)						
永田紙業(株)	埼玉県 深谷市	10,000	機密文書処理		24.9	役員の兼任 2名
明成物流(株) (注) 6	埼玉県 深谷市	17,000	一般貨物自動 車運送業		14.9	役員の兼任 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 香港大和工貿有限公司、埼玉ヤマト(株)は、特定子会社に該当します。

3 上記会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 香港大和工貿有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別の中国の売上高に占める割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 前連結会計年度において、連結子会社であった上海大和塑料有限公司及び上海大和模具有限公司是平成22年9月1日をもちまして清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

6 議決権の被所有割合は、14.9%ではありますが、実質的な影響力を持っているため関係会社としております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	1,152 (85)
物流機器関連事業	14 (3)
全社共通	32 (3)
合計	1,198 (91)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
136 (55)	41.2	14.7	4,248

セグメントの名称	従業員数 (名)
合成樹脂成形関連事業	90 (49)
物流機器関連事業	14 (3)
全社共通	32 (3)
合計	136 (55)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は、結成されておられません。労使関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半からの政府の経済対策の効果が徐々に浸透する中で下期からはその成果が発現して、在庫調整や輸出、生産の回復などで盛り上がりを見せてまいりました。また、当社グループの属する関連業界におきましても、アジアを中心とする世界的な需要回復の動きの中で、業績回復の傾向が顕著に現れてまいりました。

このような状況下、当社グループでは、期初から営業面の強化をスローガンに、利益率の高い商品の拡販・投入に努めてまいりました。第1四半期から、営業利益を黒字転換させるとともに、引続き経費圧縮に努め、これまでの本業での赤字体質からの脱却を実現いたしました。当連結会計年度下期には、客先動向もあって業績面でやや一服感はありましたが、期初からの業績回復の流れは維持できたものと認識しており、結果として年度予算には未達となったものの、前連結会計年度との比較では好調に推移しており、相応の成果は得られたものと考えております。

表面上の売上は前連結会計年度比減少となっておりますが、閉鎖・売却した子会社3社の影響を除きますと実質的には前連結会計年度比増加となりました。

この結果、売上高は、140億37百万円と、前連結会計年度比6億86百万円の減収となりましたが、上記の影響を考慮すると、前連結会計年度比で14億円を上回る増収となりました。営業利益は、1億58百万円（前連結会計年度は1億43百万円の損失）と前連結会計年度比3億1百万円の改善となりました。経常利益は、20百万円（前連結会計年度は2億62百万円の損失）と前連結会計年度比2億82百万円の改善となりました。当期純損失は、第2四半期で一部の資産の減損損失を計上したことなどもあって、33百万円（前連結会計年度は5億41百万円の損失）となりましたが、前連結会計年度比では5億8百万円の改善となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔合成樹脂成形関連事業〕

国内では、当社の主力商品であるOA機器部品やセールスプロモーション製品、自動車部品、家庭用品その他で前連結会計年度比増収となった一方で、住設機器や家電部品で前連結会計年度比減収、情報通信機器では微減となりました。

また、海外におきましては唯一の現地法人である香港大和工貿有限公司において、主力取扱製品であるOA機器部品等が好調に推移したこともあり増収となった一方で、人件費の増加により利益面では厳しい結果となりました。

これにより、売上高は115億17百万円と、前連結会計年度比11億8百万円の減収となりました。営業利益は、1億94百万円と前連結会計年度比3億12百万円の増益となりました。

〔物流機器関連事業〕

大口先での受注が功を奏して、売上高は25億19百万円と、前連結会計年度比4億21百万円の増収となりました。利益面につきましては、競争入札による原価面で課題を残したことから、営業損失は前連結会計年度比10百万円悪化し、36百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8億65百万円となり、前連結会計年度末より81百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億61百万円となり前連結会計年度に比べ6億60百万円増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純損失で6百万円、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減等で42百万円減少し、一方、減価償却費や減損損失で3億43百万円、未払消費税で66百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果得られた資金は、35百万円となり前連結会計年度と比べ6億56百万円減少しました。

主な内容は、有形固定資産の売却による収入が52百万円、同取得による支出で63百万円、投資有価証券の売却による収入で59百万円、一方保険積立金の積立により11百万円支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億80百万円となり前連結会計年度に比べ2億84百万円減少しました。

主な内容は、長・短借入金の返済で2億61百万円の支出やリース債務の支払い等で18百万円の支出があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	12,122,661	100.0
物流機器関連事業	497	51.9
合計	12,123,158	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	11,395,000	91.4	1,163,151	90.4
物流機器関連事業	2,574,026	126.2	164,602	149.2
合計	13,969,026	96.3	1,327,753	95.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂成形関連事業	11,517,883	91.2
物流機器関連事業	2,519,783	120.1
合計	14,037,666	95.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの経営課題は、当連結会計年度に営業利益で黒字転換を実現したことをうけて、更なる業績回復を図り、自己資本の増強や必要資金の安定調達を目指すものであります。

ビジネスの維持・拡大戦略として、樹脂成形部門の開発新規案件としては、熱硬化性樹脂（通信関連向け）製品の安定受注、介護用樹脂製品の共同開発・量産化、アミューズメント分野での受注拡大、永田紙業グループとの再生材を利用したエコ循環型ビジネスの展開、一方物流機器部門では、軽量・静音タイプの「コンピテナー」の拡販、客先との共同開発による特注物流機材の投入、またセールスプロモーション部門では、自販機のディスプレイ、特殊サインや各種什器等看板以外の分野への進出を進めてまいります。

なお、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、今夏の計画停電による工場稼働率の低下が予想されますが、休日稼働や計画的な休業実施により生産調整を行い、業務への影響を最小限に抑えけるとともに、部品・資材調達への影響を極力抑えるべく、広範囲な調達網の構築や客先との親密関係を活用して適切に対処して行く方針であります。

これらの課題の解決に向けて、経営資源を有効に活用し取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び投資家の判断に重大な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

当社及び当社の子会社の事業に関わるリスクの主なものを列挙しておりますが、全てのリスクを網羅しているわけではなく、将来において、現在は未知のリスク、あるいは現時点では重要とみなされていないためのリスクの影響を受ける可能性もあります。

なお、記載した内容における将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものです。

海外での事業展開について

当社グループは、海外での経営資源は、収益向上が期待できる中国（香港を含む）に集中しております。当社の100%子会社である香港大和工貿有限公司に専任の取締役を常駐させ、またこれまでの来料加工に代わるものとして同社の傘下に独資会社を設立済みであり、現在稼働に向けて中国当局との間で手続中であり、一國集中のリスクは十分に認識しておりますが、現地動向を随時把握し、定期的経営監査を行うなど適切な対応を実施しているところであります。但し、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

主要取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、主力製品のひとつとしてOA・住設メーカー向けの合成樹脂成形部品及び組立製品の取引を行っており、連結売上高を得意先グループ別に見ると、上位2グループで概ね40%を占めております。当社グループに対する取引方針が変更された場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

電力使用制限ならびに原材料価格の変動リスクについて

当社グループ国内主要工場はいずれも東京電力管内にあり今夏に予想される電力使用制限の対象区域にあたり、製造面での電力使用に制約が課されることで工場での生産計画に支障をきたす虞が見込まれます。また、当社グループが製造する製品の主原料である、石油化学製品、鋼材等の価格が高騰し、それを価格に転嫁できない場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損に関するリスクについて

経営環境の変化等により、資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることとなるた

め、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動リスクについて

当社グループは、中国（香港を含む）に子会社を展開しており売上、費用、資産および負債等の現地通貨建て項目は連結財務諸表作成のため円換算されております。従いまして、換算時の為替レートの変動により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故リスクについて

当社グループは、複数の生産拠点を有しておりますが、自然災害や人的災害によるもの、例えば地震や火災による被災、機械の誤操作による事故等予期せぬ事態が発生した場合、設備や人員が被害を受け、生産や出荷に支障をきたす可能性があります。不測の事態発生に備え保険等でカバーはしておりますが必ずしも万全とは言えず、このような事態が起こった場合、売上は減少し、破損した設備の修理、交換や人員面のやり繰り等で多額の費用がかかる虞があり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に関する重要事象等の存在に関するリスクについて

当社グループは、平成22年度第3四半期まで継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在したため注記を付しておりました。平成21年度決算まで、3期連続して営業損失を計上し平成20年度末に借入金の返済面で困難性が生じていたことが主因であります。

こうした状況を解消すべく、平成22年3月期には、全社挙げて構造改革へ取組み、粗利益の改善を始めとする営業面のテコ入れや固定費の削減を図るための、人件費面での大幅圧縮（賞与不支給、定昇凍結、希望退職募集、人員減・不補充）、物件費面での削減（工場統廃合、本社移転）を強力に進めてまいりました。また、平成23年3月期においても、引続き営業強化、経費圧縮に努め、また平成21年10月に資本・業務提携を実施した永田紙業(株)グループとの更なる関係強化を図り、相応の成果を収めてまいりました。

この結果、平成23年3月期は、第1四半期会計期間より、営業利益の黒字を達成し、併せて営業キャッシュフローもプラスの改善を図ることができました。一昨年秋から実行に着手した取引金融機関に対する弁済計画も順調に推移し、昨年10月ならびに本年4月には約定通りの返済を履行いたしました。平成24年3月期におきましても、年度予算の着実な実行により営業利益の黒字達成は可能と認識しており、金融機関への弁済においても約定通りの履行はできるものと判断しております。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響につきましては、5月以降正常化しており、平成23年度第2四半期以降は通常稼働に戻る予定であります。但し、震災による夏場の電力制限の実施によるマイナス要因もありますが、下期で挽回できる見込みであることから、平成24年度通期予算についても現状では達成できるものと考えております。

こうした施策の成果ならびに今後の動向を踏まえて、当社としては重要な不確実性はなくなったものと判断し注記の記載を解消いたしました。

しかしながら、経済・金融情勢の急激な変化や予測不能な事態が発生した場合には経営成績や財政状態およびキャッシュフロー面に影響を与え、場合によっては重要な不確実性が発生する可能性があります。

以上、列举したリスク要因には、自社でコントロールできない外部要因もありますが、これらによる経営に与える悪影響の発生可能性も十分認識した上で、その発生を未然防止し、また不幸にもこのリスクが顕在化した場合にはあらゆる手段を尽くして被害を最小限にとどめる方針であります。今後とも想定されるリスク内容の把握を徹底し、十分な管理を遂行してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(合成樹脂成形関連事業)

- ・ コンカレント・エンジニアリング体制にて進めております案件が現在進行中であり、引き続き製品設計・開発案件の積極的な取り込みを進めて参ります。
- ・ 成形機のダウンサイジング、サイクル短縮の成果を元に、成形サイクルの最適化（標準サイクル化）を進めてまいります。

(物流機器関連事業)

- ・ 規格品のオプションにより、より付加価値の高い商品としての市場投入を目指し開発を行っております。また、コスト削減・性能改善をテーマに開発も行っております。
- ・ 自動車関連搬送用機材として、真空成形品とボックスパレットの組み合わせにより、好評を得ております。

(その他 開発部 技術開発グループ)

リサイクル原料の用途開発

- ・ 協業先の企業にて回収、再生されたプラスチック原料の用途を検討しております。
- ・ 幾つかの試作を終え、強度試験、耐久試験、市場調査等を行っています。
- ・ 再生材料を用いて環境に優しく独自性のある新製品を提案したいと考えております。

高効率断熱パネルの開発

- ・ ウレタン、発泡スチロールに替わる新しい断熱パネルを検討しております。
- ・ 環境配慮、省エネ要求が高まるなか、保冷分野においてより効率の良い断熱パネルを開発することによって電力の削減、コストダウンのニーズに対応できると考えております。

なお、上記は「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)の「研究及び開発」に該当する活動ではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、当連結会計年度における資産・負債の数値並びに収入・費用の数値に影響を与える見積りを行っております。当社グループは見積りを行うに当たり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、税金関係項目（未払税金、繰延税金資産）等に関する過去の実績や合理的と判断される方法を継続して適用しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 6 億86百万円減少し、140億37百万円となりましたが、閉鎖・売却した子会社の影響を除きますと逆に14億49百万円の増収となりました。この要因につきましては、平成22年3月期まで継続して実施しておりました構造改革が概ね一段落した後、引き続き営業力強化の一環として開発営業に努めたことや既存取引先への積極的な受注活動を展開した結果によるものであります。

主力の合成樹脂成形関連事業につきましては、当社の主力である複写機、プリンター等のOA機器部品やセールスプロモーション製品、自動車部品、家庭用品その他で前連結会計年度比増加する一方、住設機器や家電部品で前連結会計年度比減収、情報通信機器では微減で推移いたしました。

一方、海外におきましては唯一の拠点である香港現地法人で、主力のOA機器部品等が好調に推移したこともあり増収となりました。この結果、売上高は115億17百万円と、前連結会計年度比11億8百万円の減収となりました。

物流機器関連事業は、大口先での受注が効を奏して、売上高は25億19百万円と前連結会計年度比4億21百万円の増収となりました。

売上総利益

従来同様に、生産の合理化、効率化に努めるとともに、利益率の高い商品の積極的な投入・拡販により、売上総利益は前連結会計年度比31百万円増加し16億76百万円となりました。売上高同様に閉鎖・売却した子会社3社の影響を考慮しますと、利益の拡大幅はさらに増加いたします。

販売費及び一般管理費

固定費、とくに人件費で積極的に圧縮に努めたことやその他経費の削減にも尽力した結果、前連結会計年度比2億70百万円減少し15億18百万円となりました。

営業損益

売上高では前連結会計年度比減少による影響はあったものの、粗利益の増加や販売費及び一般管理費の減少もあり、前連結会計年度比3億1百万円改善し、営業利益は1億58百万円となりました。

営業外損益（純額）

営業外収益では、スクラップ売却益等の減少により前連結会計年度比37百万円減少し25百万円となりました。営業外費用では、円高の影響により為替差損が前期に比べ増加したものの借入金の返済により支払利息が減少したことなどにより前連結会計年度比17百万円減少し1億63百万円となりました。この結果、営業外損益は前連結会計年度に比べ19百万円減少いたしました。

特別損益（純額）

特別利益においては、主なものとして固定資産の売却益4百万円、関係会社の清算による清算益49百万円、投資有価証券受贈益として10百万円を計上しており、総額で65百万円を計上しております。一方、特別損失においては、主なものとして減損損失で81百万円、投資有価証券売却損で8百万円、事業構造改善費用で2百万円等を計上しており、総額で92百万円を計上しております。以上により、特別損益（純額）は前連結会計年度に比べ2億14百万円改善しました。

税金等調整前当期純損益

これらの結果、前連結会計年度比4億97百万円改善し6百万円の損失となりました。

当期純損益

法人税等の減少により前連結会計年度比5億8百万円改善し、33百万円の損失となりました。

資産

流動資産は、前連結会計年度末比1億15百万円増加し40億14百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加81百万円、提出会社の売上増加等による受取手形及び売掛金の増加1億81百万円、たな卸資産の減少58百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末比3億93百万円減少し20億39百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の減少56百万円、機械装置及び運搬具の減少2億35百万円、土地の減損による減少48百万円、投資有価証券の減少54百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比2億78百万円減少し60億53百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末比59百万円減少し40億99百万円となりました。主な要因は、提出会社の売上の増加に伴い仕入債務も増加したことにより支払手形及び買掛金で88百万円増加、他方、短期借入金で1億74百万円の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末比1億13百万円減少し4億89百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少1億25百万円、退職給付引当金の増加18百万円等であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末比1億73百万円減少し45億89百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、14億64百万円となりました。前連結会計年度末の純資産合計15億69百万円と比較し、1億4百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ、0.6%減少して24.2%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度に比べ10円40銭減少し145円71銭となりました。

(3) 資本の財源と資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

分析検討内容

当社グループは平成22年3月期決算迄、3期連続して営業損失を計上し平成21年3月末に借入金の返済面で困難性が生じたことから、平成21年3月期末決算より継続企業の前提に関する事項について注記を記載しておりました。しかしながら、下記記載の解消策を実施致しました結果、今後については継続企業の前提に関する事項についての疑義・不確実性は払拭できたものと判断し平成23年3月期決算にて本注記を解消することといたしました。

解消改善の対策

当社グループは、これまでの注記に記載の状況を解消すべく、平成22年3月期には、全社挙げて構造改革へ取組み、粗利益の改善を始めとする営業面のテコ入れや固定費の削減を図るための、人件費面での大幅圧縮（賞与不支給、定昇凍結、希望退職募集、人員減・不補充）、物件費面での削減（工場統廃合、本社移転）を強力に進めてまいりました。また、平成23年3月期においても、引き続き営業強化、経費圧縮に努め、また平成21年10月に資本・業務提携を実施した永田紙業(株)グループとの更なる関係強化を図り、相応の成果を収めてまいりました。

これにより、平成23年3月期は、第1四半期会計期間より、営業利益の黒字を達成し、併せて営業キャッシュフローもプラスの改善を図ることができました。一昨年秋から実行に着手した取引金融機関に対する弁済計画も順調に推移し、平成22年10月ならびに平成23年4月には約定通りの返済を履行いたしました。

平成24年3月期におきましても、平成23年度予算の着実な実行により営業利益の黒字達成は可能と認識しており、金融機関への弁済においても約定通りの履行はできるものと判断しております。川越工場における原価低減取組の本格化や、平成23年3月期からスタートしたCR活動の成果も顕在化、また川越・岡部両工場での新規開発案件での量産化等、平成24年3月期は好転材料も豊富にあり支障なく推移する見込みであります。また、今回の注記記載解消により、支払条件や取引先からの評価の見直し等営業面での改善効果が十分に見込め、資金繰り等の円滑化も進むものと判断しております。

なお、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災につきましては、主要取引先への納品面で一時的な混乱もありましたが、5月以降正常化する見込みであり、また当社製品での復興需要も期待でき、第2四半期以降、収益面で寄与する見込みであることから、平成23年度予算についても現状では達成できるものと考えております。

以上により、平成21年3月期決算より平成23年3月期第3四半期連結会計期間まで記載しておりました「継続企業の前提に関する注記」に記載の状況は現状では解消されたものと判断し、重要な不確実性は存在せず、本有価証券報告書には注記の記載はしておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は、1億10百万円であります。
 合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は87百万円であり、その主なものは、O A 機器部品等の成形設備(国内65百万円、海外22百万円)であります。
 物流機器関連事業における設備投資総額は22百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	合成樹脂成形 関連事業	生産工場	144,830	67,166	63,655 (8,358.17)	7,619	3,715	286,986	58 49

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の名称	面積及び 台数(㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
東京支店事務所 (東京都台東区)	合成樹脂成形 物流機器 関連事業	事務所	415.24	2年	年間賃借料 15,223

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
埼玉ヤマト㈱	岡部工場 (埼玉県深谷市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 工場	11,319 〔135,135〕	12,330	〔560,929〕 (17,702.97)	5,032	1,968	30,650 〔696,064〕	21 38

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、提出会社からの賃借設備であります。
 3 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
香港大和工貿 有限公司	中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	生産 設備	44,741	306,503		25,409	19,827	396,482	1,047

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」には、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。
 3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

香港大和工貿有限公司

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 名称	面積 (㎡)	契約期間及び リース期間	賃借料又は リース料(千円)
中国工場 (中国広東省深?市)	合成樹脂成形 関連事業	建物及び土地	14,800	5年	年間賃借料 56,988

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
重要な設備の新設等の計画はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月29日	4,430,000	10,171,797	155,050	927,623	155,050	785,132

(注) 第三者割当 発行価格70円 資本組入額35円

割当先 永田紙業(株)、明成物流(株)、美吉野化工(株)、森川正幸、森川幸洋

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	12	41	2		647	709	
所有株式数(単元)		695	82	4,943	6		4,431	10,157	14,797
所有株式数の割合(%)		6.84	0.81	48.67	0.06		43.62	100.00	

(注) 自己株式120,067株は、「個人その他」に120単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
大和化工材株式会社	東京都墨田区業平5-5-17	370	3.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	268	2.63
岩本宣頼	埼玉県川越市	237	2.33
岩本英親	東京都多摩市	216	2.12
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	215	2.11
森川正幸	大阪府大阪市中央区	165	1.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	1.57
株式会社YPK	東京都千代田区内神田1-5-4	133	1.30
計		5,764	56.68

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 14,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤマト・インダストリー(株)	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,700	147,600
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	120,067		120,067	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と株主資本純利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を維持しつつ、さらに業績に応じ積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

経営基盤の盤石化と株主資本純利益率の向上を図り、配当につきましても株主に報いることを旨として、一昨年より構造改革を断行し全社一丸となって業績回復に向け経営資源を全力投入してまいりました。

その結果、平成23年3月期は営業利益は黒字転換し、継続企業の前提に関する注記も外すことができました。しかしながら、当社は未だ業績回復途上にあり、これまでの赤字決算で失われた自己資本を回復することが急務の課題であるとの認識のもと、当面は資本充実・内部留保の確保に努めることが株主に報いる最善の策と判断しております。

こうした認識の下、平成23年3月期につきましては、前年度に引続き無配とし、資本充実・内部留保の確保に努め、早期に復配に至れるよう最善の努力をいたすものであります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	413	280	179	115	116
最低(円)	250	135	45	52	35

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	115	116	87	90	107	85
最低(円)	55	71	73	71	75	35

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	品質保証室 担当	岩本 宣 頼	昭和20年3月2日	昭和46年5月 昭和52年7月 昭和61年4月 平成8年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 東洋樹脂(株)出向 当社常務取締役就任 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任 当社取締役 (株)YPK専務取締役就任 当社取締役 (株)YPK顧問就任 代表取締役社長兼品質保証室担当就任 (現)	(注)2	237
専務取締役	事業本部 本部長兼 樹脂事業部長 兼広報担当	杉浦 大 助	昭和25年2月27日	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月	三井物産(株)入社 同社合成樹脂本部 (成型材料事業部)次長就任 (株)ニュー・マテリアル・サービス (現 三井物産フロンティア(株)) 代表取締役社長就任 三井物産フロンティア(株) 代表取 締役社長就任 当社専務取締役就任 専務取締役兼事業本部本部長就任 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・ 広報担当就任 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事 業部長兼広報担当就任(現)	(注)2	10
常務取締役	経営企画室長	永田 耕 太 郎	昭和39年12月4日	平成1年4月 平成7年7月 平成10年4月 平成22年2月 平成22年6月 平成22年7月	永田紙業(株)入社 明成物流(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 永田紙業(株) 取締役営業部長就任(現) 当社常務取締役就任 常務取締役兼経営企画室長就任(現) 物流機器レンタル(株)設立 同社代表取締役社長就任(現)	(注)2	
取締役		重岡 幹 生	昭和37年3月31日	昭和61年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年1月	当社入社 香港大和工貿有限公司 代表取締役社長就任 当社樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役事業本部副本部長兼合成樹脂営 業部・事業統括室・川越工場担当就任 取締役樹脂事業部長就任 取締役樹脂事業海外統括就任(現) 大和高精密工業(深?)有限公司 董事長就任(現)	(注)2	22
取締役	開発部長	二見 健 太 郎	昭和34年5月10日	昭和58年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成19年9月 平成22年2月 平成22年4月 平成22年6月	東京三洋電機(株)入社 (現 三洋電機(株)) 三洋電機(株)営業開発部部長就任 同社事業開発本部長就任 永田紙業(株)入社新規事業部長就任(現) 当社取締役開発部・事業統括室担当就 任 取締役事業本部副本部長兼開発部・物 流システム営業部担当就任 取締役開発部長就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	商環境事業 部長	茂木久男	昭和24年3月31日	昭和42年4月 平成6年8月 平成13年4月 平成19年12月 平成20年4月 平成21年11月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年6月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行上野支店副支店長就任 (現 (株)三井住友銀行) (株)オリエンタル・ガード・リサーチ入 社 専務取締役就任 当社入社開発担当部長就任 商環境事業部長就任 事業本部開発部長就任 取締役商環境事業部長就任 取締役商環境事業部長兼管理本部管掌 就任 取締役商環境事業部長兼管理本部担当 就任(現)	(注)2	
取締役		永田博太郎	昭和12年8月24日	昭和34年9月 昭和48年5月 平成22年2月	永田商店創業 永田紙業(株)設立 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現)	(注)2	
監査役	常勤	徳田 功	昭和22年4月28日	昭和46年8月 平成14年4月 平成16年9月 平成20年6月	当社入社 サイアムヤマトインダストリー(株) 取締役副社長就任 栃木ヤマト(株)代表取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	14
監査役		神林茂男	昭和19年9月30日	昭和43年4月 平成5年10月 平成7年7月 平成13年6月 平成15年7月 平成16年6月	(株)日本相互銀行入行 (現 (株)三井住友銀行) (株)さくら銀行検査部副部長就任 (現 (株)三井住友銀行) 太陽火災海上保険(株)入社 (現 日本興亜損害保険(株)) 常務取締役就任 さくら情報システム(株)入社 常任監査役就任 (株)陽栄ハウジング入社顧問就任 当社監査役就任(現)	(注)3	
監査役		渡邊正博	昭和20年2月6日	昭和38年4月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年8月 平成18年6月	東京国税局入局 信濃中野税務署長就任 本郷税務署長就任 税理士事務所開設(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	
計							283

(注) 1 監査役神林茂男と監査役渡邊正博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役永田博太郎は、常務取締役永田耕太郎の父であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

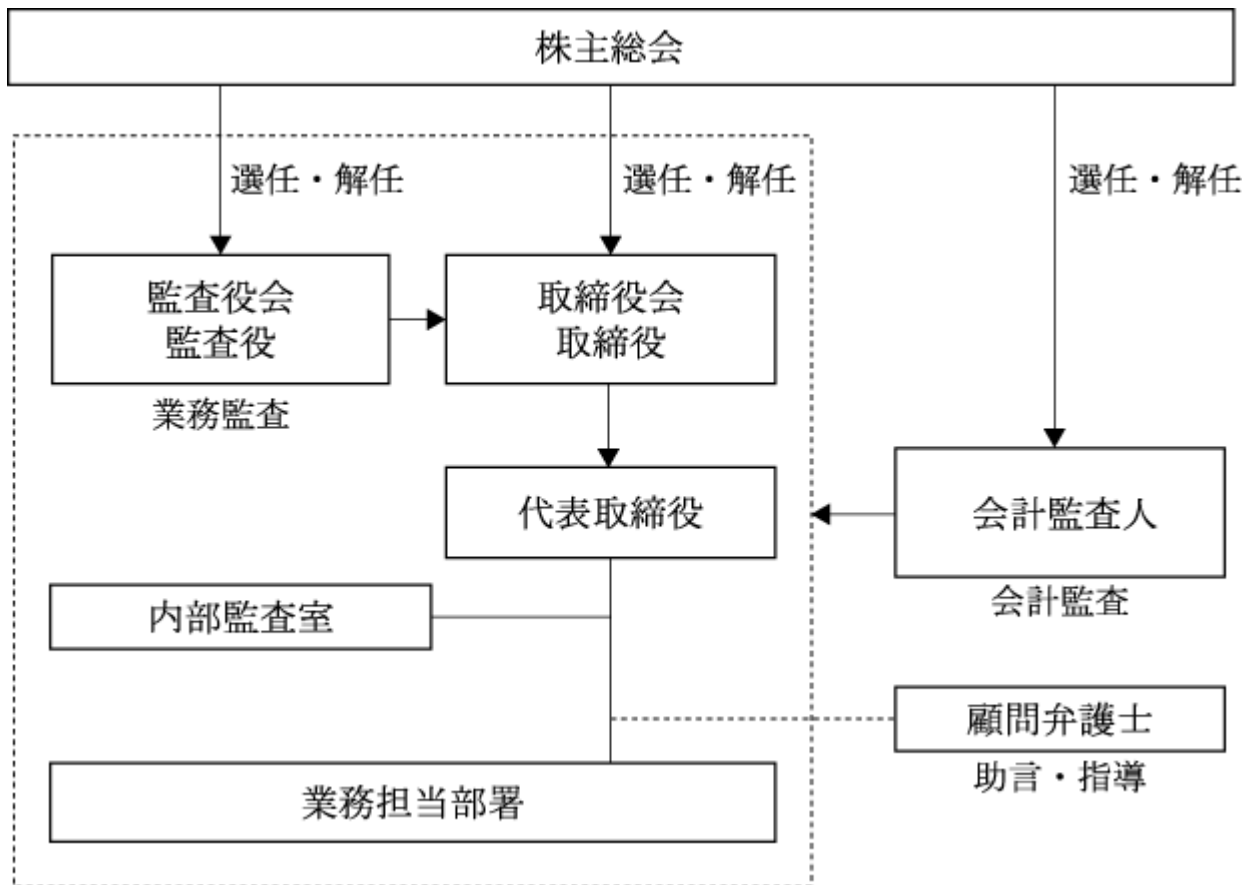
企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、連結会計年度末現在取締役8名(全員社内取締役)、監査役3名(内2名は社外監査役)で構成され、それぞれの役割分担と責任を明確にし、取締役会の意思決定及び業務遂行を迅速に行っております。

取締役会は月1回以上のペースにて定例会議を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会等を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守、企業倫理の徹底が持続的成長を遂げていくための基盤であると考えております。そのため当社は、迅速かつ適切な情報開示に努めるとともに監査・監督機能を強化するための体制・施策の整備に努めるなど、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ 内部統制システムの整備の状況

A 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定(以下、「法令遵守規定」という。)を整備する。

(b) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。

- (c) 内部監査室は、内部監査規程に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。
- B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。
- C 損失の危険の管理に関する規定及びその体制
経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(a) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
(b) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- E 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(a) 当社グループ会社の取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。
(b) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役会に報告する。
- F 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して監査役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
- G 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
取締役会及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に直ちに監査役会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
- H その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役がその必要性を認めるときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。
- ロ リスク管理体制の整備の状況
取締役は、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し取締役会に報告して協議しております。また、当社グループ全般の重要事項に関する問題点の抽出と適切な対策を策定し執行しており、不測の事態が発生した場合には、「経営危機管理規程」に基づき対策本部を設置し事態の把握、損害の拡大防止に迅速に対応する体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室(1名)を設置しており、「内部監査規程」に基づく社内の業務監査および会計監査を監査役と連携しながら計画的に実施し、内部牽制を図っており、適正な運営がなされているかを監査しております。

監査役会は、3名の監査役(うち2名が社外監査役)で構成され、各監査役は取締役会に出席し、取締役会および取締役の独断的な経営の弊害を防止し、監査役として機能を発揮させております。また、本社、支店、営業所、工場等の業務及び財産の状況等の調査により、取締役の職務執行状況について厳正な監査を実施しています。

なお、社外監査役神林茂男は、金融機関出身者であり、財務に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役渡邊正博は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査については、監査法人不二会計事務所より法定監査を受けており監査役会への定期的な報告が実施されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
業務執行社員 栗田尚宜	監査法人不二会計事務所
業務執行社員 川本弘文	監査法人不二会計事務所

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間に、それぞれ人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間で損害賠償責任を、会社法第423条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しており、外部からの客観的・中立的な経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	62,590	55,960			6,630	9
監査役 (社外監査役を除く)	5,850	5,400			450	1
社外監査役	4,364	4,104			260	2

(注) 期末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。

取締役については支給人員のうち1名が平成22年5月31日に辞任しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は以下の通りであります。

取締役	240,000千円	(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない)
監査役	30,000千円	

取締役の定数

当社は取締役を16名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、当該株主総会で議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

A 銘柄数：9

B 貸借対照表計上額の合計：114,096千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び

保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	20,848	55,958	企業間取引の強化
(株)東京都民銀行	5,263	6,541	企業間取引の強化
(株)リコー	1,359	1,985	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	146	533	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京都民銀行	5,263	5,684	企業間取引の強化
(株)武蔵野銀行	848	2,288	企業間取引の強化
(株)リコー	1,883	1,838	企業間取引の強化
日本写真印刷(株)	318	570	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人不二会計事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等について適時適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,257	874,945
受取手形及び売掛金	2,030,967	2,212,309
商品及び製品	430,929	382,734
仕掛品	194,643	164,691
原材料及び貯蔵品	249,646	268,969
繰延税金資産	13,921	6,470
その他	190,544	110,490
貸倒引当金	5,654	6,432
流動資産合計	3,898,256	4,014,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,616,761	1,589,262
減価償却累計額	1,200,197	1,228,971
建物及び構築物(純額)	416,564	360,290
機械装置及び運搬具	2,480,684	2,188,958
減価償却累計額	1,841,462	1,785,251
機械装置及び運搬具(純額)	639,222	403,707
土地	942,206	894,119
リース資産	58,242	64,843
減価償却累計額	13,428	21,757
リース資産(純額)	44,814	43,085
建設仮勘定	1,428	21,394
その他	528,500	495,558
減価償却累計額	483,159	463,259
その他(純額)	45,341	32,298
有形固定資産合計	2,089,576	1,754,896
無形固定資産		
リース資産	9,606	7,077
その他	26,471	19,993
無形固定資産合計	36,078	27,070
投資その他の資産		
投資有価証券	171,926	117,289
繰延税金資産	2,767	-
その他	144,001	151,305
貸倒引当金	10,834	11,027
投資その他の資産合計	307,861	257,567
固定資産合計	2,433,516	2,039,535
資産合計	6,331,772	6,053,714

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,322,312	2,410,547
短期借入金	1,459,897	1,284,908
リース債務	19,245	16,171
未払法人税等	9,163	13,219
事業整理損失引当金	3,966	-
その他	344,957	374,863
流動負債合計	4,159,543	4,099,710
固定負債		
長期借入金	343,879	218,301
リース債務	23,334	17,532
繰延税金負債	57,826	50,509
退職給付引当金	112,729	131,691
役員退職慰労引当金	59,020	66,360
その他	5,950	4,900
固定負債合計	602,740	489,294
負債合計	4,762,284	4,589,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	93,414	126,696
自己株式	22,414	22,562
株主資本合計	1,596,966	1,563,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,011	3,579
繰延ヘッジ損益	357	183
為替換算調整勘定	22,824	95,431
その他の包括利益累計額合計	27,478	98,827
純資産合計	1,569,487	1,464,709
負債純資産合計	6,331,772	6,053,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,724,258	14,037,666
売上原価	13,078,441	12,360,754
売上総利益	1,645,817	1,676,911
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	359,139	399,155
役員報酬	86,446	85,130
給料及び賞与	642,903	500,265
退職給付費用	60,591	52,471
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,340
法定福利及び厚生費	95,464	80,359
旅費及び交通費	110,875	92,056
賃借料	115,198	77,200
減価償却費	28,239	18,819
貸倒引当金繰入額	1,943	970
その他	288,840	204,983
販売費及び一般管理費合計	1,789,641	1,518,753
営業利益又は営業損失()	143,824	158,158
営業外収益		
受取利息	1,366	371
受取配当金	3,243	871
負ののれん償却額	770	-
違約金収入	8,313	-
スクラップ売却益	6,628	3,469
債務勘定整理益	8,567	-
金利スワップ評価益	-	5,097
受取賃貸料	-	6,574
その他	34,318	9,495
営業外収益合計	63,209	25,880
営業外費用		
支払利息	106,757	69,191
株式交付費	1,674	-
為替差損	12,618	73,507
手形売却損	9,965	-
たな卸資産処分損	32,478	-
その他	18,022	21,039
営業外費用合計	181,517	163,739
経常利益又は経常損失()	262,133	20,299

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 113,389	1 4,504
投資有価証券売却益	22,599	-
ゴルフ会員権売却益	457	161
関係会社株式売却益	74,963	-
貸倒引当金戻入額	5,292	-
賞与引当金戻入額	52,523	-
役員退職慰労引当金戻入額	76,510	-
受取保険金	5,000	-
関係会社清算益	-	49,830
投資有価証券受贈益	-	10,721
その他	7,141	-
特別利益合計	357,876	65,218
特別損失		
減損損失	3 223,220	3 81,432
固定資産処分損	2 21,028	2 155
投資有価証券売却損	3,524	8,213
事業構造改善費用	97,514	2,439
関係会社清算損	215,289	-
ゴルフ会員権売却損	8,999	-
早期割増退職金	23,456	-
本社移転費用	5,197	-
リース解約損	1,029	-
その他	405	-
特別損失合計	599,665	92,240
税金等調整前当期純損失()	503,921	6,722
法人税、住民税及び事業税	11,269	12,000
過年度法人税等	16,294	9,494
法人税等調整額	8,700	5,064
法人税等合計	36,264	26,559
少数株主損益調整前当期純損失()	-	33,281
少数株主利益	1,566	-
当期純損失()	541,752	33,281

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	33,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,432
繰延ヘッジ損益	-	173
為替換算調整勘定	-	72,606
その他の包括利益合計	-	2 71,348
包括利益	-	1 104,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	104,630
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,573	927,623
当期変動額		
新株の発行	155,050	-
当期変動額合計	155,050	-
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
前期末残高	630,122	785,172
当期変動額		
新株の発行	155,050	-
当期変動額合計	155,050	-
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
前期末残高	448,337	93,414
当期変動額		
当期純損失()	541,752	33,281
当期変動額合計	541,752	33,281
当期末残高	93,414	126,696
自己株式		
前期末残高	22,372	22,414
当期変動額		
自己株式の取得	42	147
当期変動額合計	42	147
当期末残高	22,414	22,562
株主資本合計		
前期末残高	1,828,661	1,596,966
当期変動額		
新株の発行	310,100	-
当期純損失()	541,752	33,281
自己株式の取得	42	147
当期変動額合計	231,694	33,429
当期末残高	1,596,966	1,563,537

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,978	5,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,989	1,432
当期変動額合計	16,989	1,432
当期末残高	5,011	3,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	550	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	173
当期変動額合計	907	173
当期末残高	357	183
為替換算調整勘定		
前期末残高	266,195	22,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,371	72,606
当期変動額合計	243,371	72,606
当期末残高	22,824	95,431
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	254,768	27,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,289	71,348
当期変動額合計	227,289	71,348
当期末残高	27,478	98,827
少数株主持分		
前期末残高	10,554	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,554	-
当期変動額合計	10,554	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,584,447	1,569,487
当期変動額		
新株の発行	310,100	-
当期純損失（ ）	541,752	33,281
自己株式の取得	42	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	216,734	71,348
当期変動額合計	14,959	104,778
当期末残高	1,569,487	1,464,709

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	503,921	6,722
減価償却費	451,397	261,855
減損損失	223,220	81,432
負ののれん償却額	770	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,436	18,961
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,061	970
賞与引当金の増減額(は減少)	52,523	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	68,390	7,340
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	63,161	3,966
受取利息及び受取配当金	4,610	1,243
受取保険金	5,000	-
支払利息	106,757	69,191
株式交付費	1,674	-
為替差損益(は益)	9,163	10,299
固定資産処分損益(は益)	21,028	155
固定資産売却損益(は益)	113,078	4,504
投資有価証券売却損益(は益)	19,074	8,213
関係会社株式売却損益(は益)	74,963	-
事業構造改善費用	97,514	2,439
特別退職金	23,456	-
投資有価証券受贈益	-	10,721
売上債権の増減額(は増加)	294,164	180,077
たな卸資産の増減額(は増加)	279,243	11,168
仕入債務の増減額(は減少)	750,855	126,456
未払消費税等の増減額(は減少)	29,001	66,244
関係会社清算損益(は益)	215,289	49,830
その他	37,440	55,597
小計	72,832	442,659
利息及び配当金の受取額	4,610	1,243
利息の支払額	104,481	70,668
保険金の受取額	5,000	-
法人税等の支払額	10,341	10,274
法人税等の還付額	-	1,071
事業構造改善費用の支払額	97,514	2,439
特別退職金の支払額	23,456	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,016	361,591

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	4,200
定期預金の払戻による収入	12,277	4,200
投資有価証券の取得による支出	1,608	1,010
投資有価証券の売却による収入	117,918	59,587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 91,562	-
有形固定資産の取得による支出	152,680	63,774
有形固定資産の売却による収入	591,671	52,089
貸付けによる支出	-	300
貸付金の回収による収入	150	420
保険積立金の積立による支出	-	11,016
その他	38,992	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	692,282	35,335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	498,362	188,379
長期借入金の返済による支出	331,487	73,295
株式の発行による収入	308,425	-
自己株式の取得による支出	42	147
リース債務の返済による支出	43,413	18,640
配当金の支払額	27	-
少数株主への配当金の支払額	285	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	565,192	280,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,182	34,775
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	161,744	81,687
現金及び現金同等物の期首残高	945,451	783,707
現金及び現金同等物の期末残高	1 783,707	1 865,395

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度においても、前連結会計年度に引続き、営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>外部コンサルタントの指導のもと、昨年からの構造改革に全力投球いたしました。売上の回復が思うように進まなかったことで改革の効果も十分に現出できなかったことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、海外拠点の一部からの事業撤退（第1四半期～第2四半期）、生産拠点の統廃合（第2四半期）、ならびに希望退職者の募集（第2四半期）、また、換金可能資産の処分（上場株式等の売却、第2四半期）、改革の仕上げとして本社移転を実施し支払賃料の削減を進めてまいりました。</p> <p>また、連結子会社であった大和樹脂株式会社の株式の売却（第2四半期）に加え第2四半期に締結した第三者割当増資の払込を受け（払込金額310,100千円）財務面での基盤強化・安定化を実現いたしました。併せて取引金融機関からも、新たな弁済計画の大枠に対しご同意をいただき、期日変更契約締結も終了致しました。</p> <p>一方で、金融機関からは、相応の理解をいただき運転資金の供給にも支障がない状況にはありますが、上述の如く売上の低迷による営業損失の赤字からの回復ができておりません。また、永田紙業グループとの業務提携により新たなビジネスの萌芽も見えてきましたが残念ながら、当連結会計年度では営業損失を解消するまでには至っておりません。</p> <p>引続き、同グループとは対処すべき課題にも記載しておりますとおり、リサイクル品の回収、看板事業での共同開発、物流機器関連の新規事業進出等の施策の実現を図ってまいります。</p> <p>従いまして、当連結会計年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、依然として認められません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社名は、ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司であります。</p> <p>連結子会社でありました大和樹脂(株)については、保有株式をすべて売却したことにより連結子会社ではなくなったため、第2四半期連結会計期間末で連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社でありましたサイアムヤマトインダストリー(株)については平成22年4月7日に清算終了したため、平成22年3月31日付で連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名は、ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司であります。</p> <p>連結子会社でありました上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司については、平成22年9月1日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち香港大和工貿有限公司、上海大和塑料有限公司、上海大和模具有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち香港大和工貿有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年1月1日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>当社 ……月別移動平均法</p> <p>連結子会社</p> <p>……主として先入先出法</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>デリバティブ取引……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>当社 ……同左</p> <p>連結子会社 ……同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 海外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～47年 機械装置及び運搬具 5年～10年 その他(什器備品) 2年～13年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度要支給額を計上しております。 事業整理損失引当金 事業の整理等の損失に備えるため、当社及び連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債また、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債また、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却することとしております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失()に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「過年度法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度における「過年度法人税等」の金額は407千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「金利スワップ評価益」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「金利スワップ評価益」は6,202千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は5,472千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「手形売却損」として表示されていたものは、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は5,527千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目を表示していません。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「割引手形の増減額(は減少)」(当連結会計年度 227,783千円)として表示されていたものは、当連結会計年度より「売上債権の増減額(は増加)」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「投資その他の資産の増減額(は増加)」(当連結会計年度8,860千円)として区分掲記されていたものは、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="220 846 730 981"> <tr><td>建物</td><td>327,386千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>906,148千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>53,680千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,287,215千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table data-bbox="220 1014 730 1182"> <tr><td>割引手形</td><td>473,548千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>778,307千円</td></tr> <tr><td>一年内長期借入金</td><td>448,166千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>247,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,947,021千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高は473,548千円であります。</p>	建物	327,386千円	土地	906,148千円	投資有価証券	53,680千円	合計	1,287,215千円	割引手形	473,548千円	短期借入金	778,307千円	一年内長期借入金	448,166千円	長期借入金	247,000千円	合計	1,947,021千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table data-bbox="850 846 1361 947"> <tr><td>建物</td><td>290,462千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>858,061千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,148,524千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対する債務</p> <table data-bbox="850 1014 1361 1182"> <tr><td>割引手形</td><td>363,187千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>695,877千円</td></tr> <tr><td>一年内長期借入金</td><td>488,967千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>189,774千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,737,806千円</td></tr> </table> <p>2 受取手形割引高は363,187千円であります。</p>	建物	290,462千円	土地	858,061千円	合計	1,148,524千円	割引手形	363,187千円	短期借入金	695,877千円	一年内長期借入金	488,967千円	長期借入金	189,774千円	合計	1,737,806千円
建物	327,386千円																																		
土地	906,148千円																																		
投資有価証券	53,680千円																																		
合計	1,287,215千円																																		
割引手形	473,548千円																																		
短期借入金	778,307千円																																		
一年内長期借入金	448,166千円																																		
長期借入金	247,000千円																																		
合計	1,947,021千円																																		
建物	290,462千円																																		
土地	858,061千円																																		
合計	1,148,524千円																																		
割引手形	363,187千円																																		
短期借入金	695,877千円																																		
一年内長期借入金	488,967千円																																		
長期借入金	189,774千円																																		
合計	1,737,806千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
1	固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。	1	固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。																																
	土地 9,474千円		機械装置及び運搬具 4,492千円																																
	建物及び構築物 32,457千円		その他の有形固定資産 11千円																																
	機械装置及び運搬具 61,985千円																																		
	リース資産 1,138千円																																		
	無形固定資産 5,914千円																																		
	その他の有形固定資産 2,418千円																																		
2	固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。	2	固定資産処分損の主なものは次のとおりであります。																																
	建物及び構築物 14,654千円		建物及び構築物 99千円																																
	機械装置及び運搬具 5,920千円		機械装置及び運搬具 55千円																																
	その他の有形固定資産 452千円																																		
3	減損損失	3	減損損失																																
	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 千代田工場 (埼玉県坂戸市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>188,514</td> </tr> <tr> <td>当社 保養所施設 (新潟県南魚沼市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>21,035</td> </tr> <tr> <td>当社 賃貸用不動産 (岐阜県瑞穂市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物及び構築物</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>当社物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)</td> <td>生産設備</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>791</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	当社 千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物及び構築物	188,514	当社 保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物及び構築物	21,035	当社 賃貸用不動産 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物及び構築物	12,878	当社物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	その他の有形固定資産	791		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)</td> <td>工場 生産設備</td> <td>土地、建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産</td> <td>54,513</td> </tr> <tr> <td>物流グループ 製造委託先 (中国上海市)</td> <td>生産設備</td> <td>その他の有形固定資産</td> <td>26,918</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産	54,513	物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	その他の有形固定資産	26,918
場所	用途	種類	金額(千円)																																
当社 千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物及び構築物	188,514																																
当社 保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物及び構築物	21,035																																
当社 賃貸用不動産 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物及び構築物	12,878																																
当社物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	その他の有形固定資産	791																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他の有形固定資産	54,513																																
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	その他の有形固定資産	26,918																																
	(グルーピングの方法)		(グルーピングの方法)																																
	当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休資産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。		当社グループは、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。																																
	(経緯)		(経緯)																																
	当社千代田工場、賃貸用不動産において、翌連結会計年度以降に売却を予定しているため、現在の工場の使用見込みがなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(188,514千円、12,878千円)を減損損失として特別損失に計上しております。		物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(81,432千円)を減損損失として特別損失に計上しております。																																
	また、当社物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(791千円)を減損損失として特別損失に計上しております。		(減損損失の金額)																																
	当社保養所施設については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(21,035千円)を減損損失として特別損失に計上しております。		土地 48,086千円																																
	(減損損失の金額)		建物及び構築物 5,670千円																																
	土地 130,015千円		機械装置及び運搬具 253千円																																
	建物及び構築物 92,413千円		その他の有形固定資産 27,421千円																																
	その他の有形固定資産 791千円		合計 81,432千円																																
	合計 223,220千円																																		
	(回収可能価額の算定方法)		(回収可能価額の算定方法)																																
	回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。		回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	303,908千円
少数株主に係る包括利益	10,554千円
計	314,463千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	16,989千円
繰延ヘッジ損益	907千円
為替換算調整勘定	243,371千円
計	227,289千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,741,797	4,430,000		10,171,797

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 第三者割当による増加 4,430,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	117,867	500		118,367

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,171,797			10,171,797

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,367	1,700		120,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 1,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>793,257千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>9,550千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>783,707千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 大和樹脂㈱(平成21年 9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>824,978千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>395,577千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>815,669千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>217,371千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>414千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>11,929千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>134千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>74,963千円</td> </tr> <tr> <td>大和樹脂㈱株式の売却価額</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>大和樹脂㈱の現金及び現金同等物</td> <td>158,437千円</td> </tr> <tr> <td>差引：大和樹脂㈱売却による収入</td> <td>91,562千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	793,257千円	預入期間が3か月を超える定期預金	9,550千円	現金及び現金同等物	783,707千円	流動資産	824,978千円	固定資産	395,577千円	流動負債	815,669千円	固定負債	217,371千円	負ののれん	414千円	少数株主持分	11,929千円	その他有価証券評価差額金	134千円	関係会社株式売却益	74,963千円	大和樹脂㈱株式の売却価額	250,000千円	大和樹脂㈱の現金及び現金同等物	158,437千円	差引：大和樹脂㈱売却による収入	91,562千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>874,945千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>9,550千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>865,395千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	874,945千円	預入期間が3か月を超える定期預金	9,550千円	現金及び現金同等物	865,395千円
現金及び預金勘定	793,257千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	9,550千円																																		
現金及び現金同等物	783,707千円																																		
流動資産	824,978千円																																		
固定資産	395,577千円																																		
流動負債	815,669千円																																		
固定負債	217,371千円																																		
負ののれん	414千円																																		
少数株主持分	11,929千円																																		
その他有価証券評価差額金	134千円																																		
関係会社株式売却益	74,963千円																																		
大和樹脂㈱株式の売却価額	250,000千円																																		
大和樹脂㈱の現金及び現金同等物	158,437千円																																		
差引：大和樹脂㈱売却による収入	91,562千円																																		
現金及び預金勘定	874,945千円																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	9,550千円																																		
現金及び現金同等物	865,395千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、合成樹脂事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社におけるサーバー(その他の有形固定資産)であります。 ・無形固定資産 主として、合成樹脂事業における生産管理用ソフトウェアであります。 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>33,427千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,486千円</td> </tr> </table>	1年以内	33,427千円	1年超	18,059千円	合計	51,486千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(2)リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,246千円</td> </tr> </table>	1年以内	32,736千円	1年超	4,510千円	合計	37,246千円
1年以内	33,427千円												
1年超	18,059千円												
合計	51,486千円												
1年以内	32,736千円												
1年超	4,510千円												
合計	37,246千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	793,257	793,257	
(2) 受取手形及び売掛金	2,030,967	2,030,967	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	65,018	65,018	
資産計	2,889,243	2,889,243	
(1) 支払手形及び買掛金	2,322,312	2,322,312	
(2) 短期借入金	1,459,897	1,460,995	1,097
(3) 長期借入金	343,879	343,773	106
負債計	4,126,089	4,127,080	991
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,656	10,656	
ヘッジ会計が適用されているもの	858	858	
デリバティブ取引計	9,797	9,797	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	793,257			
受取手形及び売掛金	2,030,967			
合計	2,824,225			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い取引実務担当者が取引を行い、経理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	874,945	874,945	
(2) 受取手形及び売掛金	2,212,309	2,212,309	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	10,381	10,381	
資産計	3,097,636	3,097,636	
(1) 支払手形及び買掛金	2,410,547	2,410,547	
(2) 短期借入金	1,284,908	1,285,946	1,038
(3) 長期借入金	218,301	215,856	2,445
負債計	3,913,757	3,912,350	1,406
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,169	4,169	
ヘッジ会計が適用されているもの	307	307	
デリバティブ取引計	3,862	3,862	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	106,907

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	872,665			
受取手形及び売掛金	2,212,309			
合計	3,084,975			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,518	2,101	416
その他			
小計	2,518	2,101	416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	62,500	67,928	5,428
その他			
小計	62,500	67,928	5,428
合計	65,018	70,030	5,011

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	117,918	22,599	3,524
その他			
合計	117,918	22,599	3,524

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度(平成23年 3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	10,381	13,961	3,579
その他			
小計	10,381	13,961	3,579
合計	10,381	13,961	3,579

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	59,587		8,213
その他			
合計	59,587		8,213

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位:千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	202,966	96,879	10,656	10,656
	合計	202,966	96,879	10,656	10,656

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	22,512		858
為替 予約等 の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	15,117		(注) 2
合計			37,629		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	85,582	28,527	4,169	4,169
合計		85,582	28,527	4,169	4,169

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	35,417		307
為替 予約等 の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	41,200		(注) 2
合計			76,617		

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度及び一時金制度を、連結子会社は一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付債務を計上しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">801,215千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">629,934千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,281千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">58,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">112,729千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">48,044千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,626千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,360千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">13,029千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,340千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	801,215千円	年金資産	629,934千円	<hr/>		未積立退職給付債務	171,281千円	未認識数理計算上の差異	58,551千円	退職給付引当金	112,729千円	勤務費用	48,044千円	利息費用	17,626千円	期待運用収益	5,360千円	数理計算上の差異償却	13,029千円	<hr/>		退職給付費用	73,340千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	0.75%	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">774,103千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">629,747千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">144,355千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,664千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">131,691千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,368千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,427千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,720千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異償却</td> <td style="text-align: right;">15,936千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68,012千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	774,103千円	年金資産	629,747千円	<hr/>		未積立退職給付債務	144,355千円	未認識数理計算上の差異	12,664千円	退職給付引当金	131,691千円	勤務費用	41,368千円	利息費用	15,427千円	期待運用収益	4,720千円	数理計算上の差異償却	15,936千円	<hr/>		退職給付費用	68,012千円
退職給付債務	801,215千円																																																								
年金資産	629,934千円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務	171,281千円																																																								
未認識数理計算上の差異	58,551千円																																																								
退職給付引当金	112,729千円																																																								
勤務費用	48,044千円																																																								
利息費用	17,626千円																																																								
期待運用収益	5,360千円																																																								
数理計算上の差異償却	13,029千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用	73,340千円																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	0.75%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
退職給付債務	774,103千円																																																								
年金資産	629,747千円																																																								
<hr/>																																																									
未積立退職給付債務	144,355千円																																																								
未認識数理計算上の差異	12,664千円																																																								
退職給付引当金	131,691千円																																																								
勤務費用	41,368千円																																																								
利息費用	15,427千円																																																								
期待運用収益	4,720千円																																																								
数理計算上の差異償却	15,936千円																																																								
<hr/>																																																									
退職給付費用	68,012千円																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">36,489千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,145千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">9,111千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,501千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,383千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">132,885千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,015千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">728,885千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">988,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">972,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,689千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">16,455千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">41,370千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,826千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">41,137千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,921千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,767千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">57,826千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳を記載していません。</p>	退職給付引当金	36,489千円	貸倒引当金	4,145千円	たな卸資産処分損	9,111千円	投資有価証券評価損	1,501千円	会員権評価損	8,383千円	固定資産減損損失	132,885千円	役員退職慰労引当金	24,015千円	繰越欠損金	728,885千円	その他	43,421千円	繰延税金資産小計	988,838千円	評価性引当額	972,149千円	繰延税金資産合計	16,689千円	固定資産減価償却費認容	16,455千円	買換資産圧縮積立金	41,370千円	繰延税金負債合計	57,826千円	繰延税金負債の純額	41,137千円	流動資産 - 繰延税金資産	13,921千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,767千円	固定負債 - 繰延税金負債	57,826千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,972千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">990千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td style="text-align: right;">4,973千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,492千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">5,511千円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">165,667千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,829千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">743,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">46,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,035,596千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,029,126千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,470千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減価償却費認容</td><td style="text-align: right;">12,588千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">37,921千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,509千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">44,038千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,470千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50,509千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	39,972千円	貸倒引当金	990千円	たな卸資産処分損	4,973千円	投資有価証券評価損	1,492千円	会員権評価損	5,511千円	固定資産減損損失	165,667千円	役員退職慰労引当金	26,829千円	繰越欠損金	743,786千円	その他	46,373千円	繰延税金資産小計	1,035,596千円	評価性引当額	1,029,126千円	繰延税金資産合計	6,470千円	固定資産減価償却費認容	12,588千円	買換資産圧縮積立金	37,921千円	繰延税金負債合計	50,509千円	繰延税金負債の純額	44,038千円	流動資産 - 繰延税金資産	6,470千円	固定負債 - 繰延税金負債	50,509千円
退職給付引当金	36,489千円																																																																										
貸倒引当金	4,145千円																																																																										
たな卸資産処分損	9,111千円																																																																										
投資有価証券評価損	1,501千円																																																																										
会員権評価損	8,383千円																																																																										
固定資産減損損失	132,885千円																																																																										
役員退職慰労引当金	24,015千円																																																																										
繰越欠損金	728,885千円																																																																										
その他	43,421千円																																																																										
繰延税金資産小計	988,838千円																																																																										
評価性引当額	972,149千円																																																																										
繰延税金資産合計	16,689千円																																																																										
固定資産減価償却費認容	16,455千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	41,370千円																																																																										
繰延税金負債合計	57,826千円																																																																										
繰延税金負債の純額	41,137千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	13,921千円																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	2,767千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	57,826千円																																																																										
退職給付引当金	39,972千円																																																																										
貸倒引当金	990千円																																																																										
たな卸資産処分損	4,973千円																																																																										
投資有価証券評価損	1,492千円																																																																										
会員権評価損	5,511千円																																																																										
固定資産減損損失	165,667千円																																																																										
役員退職慰労引当金	26,829千円																																																																										
繰越欠損金	743,786千円																																																																										
その他	46,373千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,035,596千円																																																																										
評価性引当額	1,029,126千円																																																																										
繰延税金資産合計	6,470千円																																																																										
固定資産減価償却費認容	12,588千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	37,921千円																																																																										
繰延税金負債合計	50,509千円																																																																										
繰延税金負債の純額	44,038千円																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	6,470千円																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	50,509千円																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が無いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が無いため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂成形 関連事業 (千円)	物流機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,626,028	2,098,230	14,724,258		14,724,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,626,028	2,098,230	14,724,258		14,724,258
営業費用	12,743,178	2,124,905	14,868,083		14,868,083
営業損失()	117,149	26,675	143,824		143,824
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	4,901,822	836,861	5,738,684	593,088	6,331,772
減価償却費	437,864	13,533	451,397		451,397
減損損失	217,081	6,138	223,220		223,220
資本的支出	20,906	4,540	25,447		25,447

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮し、合成樹脂成形品、物流機器に区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 合成樹脂成形関連事業.....OA機器部品、家電部品、セールスプロモーション製品、住設機器、
自動車用品、家庭用品、医療機器部品、情報通信関連用品

(2) 物流機器関連事業.....物流機器(コンビテナー)

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 593,088千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	タイ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,445,449	546,450	4,732,358	14,724,258		14,724,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,431	44,942	264,186	459,559	(459,559)	
計	9,595,880	591,392	4,996,545	15,183,818	(459,559)	14,724,258
営業費用	9,688,469	623,967	5,047,958	15,360,395	(492,312)	14,868,083
営業損失()	92,589	32,575	51,413	176,577	32,752	143,824
資産	4,576,121		1,942,326	6,518,447	(186,675)	6,331,772

(注) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は下記の通りであり、その主なものは、親会社での余
資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 593,088千円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	中国	その他の地域	合計
海外売上高(千円)	4,732,358	561,625	5,293,984
連結売上高(千円)			14,724,258
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.1	3.8	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)中国
 (2)その他の地域・・・タイ、台湾

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製品の種類、性質、製造方法を考慮し、「合成樹脂成形関連事業」、「物流機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂成形関連事業」は、O A機器部品・セールスプロモーション製品・住設機器・自動車用品・情報通信関連用品・家電部品等の製造販売をしております。

「物流機器関連事業」は、物流機器（コンピテナー）等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績及び製品種別の利益率を用いて算定した理論値に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱に基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					

外部顧客への売上高	11,517,883	2,519,783	14,037,666		14,037,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,818	946	43,764	43,764	
計	11,560,701	2,520,729	14,081,431	43,764	14,037,666
セグメント利益又は セグメント損失()	194,961	36,802	158,158		158,158
セグメント資産	4,509,103	870,397	5,379,500	674,213	6,053,714
セグメント負債	2,449,062	600,017	3,049,079	1,539,924	4,589,004
その他の項目					
減価償却費	247,527	10,488	258,016		258,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,780	22,792	110,573		110,573

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額674,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金・預金、投資有価証券、会員権等であります。

セグメント負債の調整額1,539,924千円は、主に短期借入金及び長期借入金であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
9,307,737	4,709,237	20,691	14,037,666

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,367,866	387,030	1,754,896

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関 連事業	計			
減損損失		81,432	81,432			81,432

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株式会社(注3)	埼玉県深谷市	17,000	一般貨物自動車運送業	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	製品の仕入 経費取引	製品の仕入 荷造運搬費	48,022 17,617	支払手形	41,758
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	物流機器レンタル株式会社(注4)	埼玉県深谷市	10,000	物流機器のレンタル及び販売	(被所有) 間接 39.8	製品の売上	製品の売上	16,844	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

全ての取引については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

3 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

4 当社取締役 永田 博太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有している会社(永田紙業㈱)及び上記

(注) 3の明成物流㈱が、議決権の50%づつを直接所有しております。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	156円 11銭	1株当たり純資産額	145円 71銭
1株当たり当期純損失金額	72円 42銭	1株当たり当期純損失金額	3円 31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、541,752千円、普通株式に係る当期純損失は、541,752千円、期中平均株式数は、7,480千株であります。		また、算定上の基礎となる当連結会計年度における当期純損失は、33,281千円、普通株式に係る当期純損失は、33,281千円、期中平均株式数は、10,052千株であります。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	947,145	738,886	4.82	
1年以内に返済予定の長期借入金	512,752	546,022	3.82	
1年以内に返済予定のリース債務	19,245	16,171		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	343,879	218,301	3.64	平成24年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,334	17,532		平成24年～平成27年
その他有利子負債				
合計	1,846,357	1,536,914		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社においてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	86,527	120,000	11,774	
リース債務	8,451	6,091	2,078	911

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,512,032	3,532,103	3,652,046	3,341,483
税金等調整前四半期 純利益金額又は 等調整前四半期 損失金額() (千円)	49,693	12,357	36,654	7,404
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	44,135	14,594	46,805	16,016
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	4.39	1.45	4.65	1.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	410,113	544,228
受取手形	156,063	179,446
売掛金	² 1,418,313	² 1,573,199
商品及び製品	280,140	252,295
仕掛品	42,975	40,182
原材料及び貯蔵品	51,254	53,598
前払費用	5,184	4,865
未収還付法人税等	8,486	-
未収消費税等	32,512	-
繰延税金資産	15,043	7,343
短期貸付金	² 165,760	8,240
未収入金	² 258,514	² 131,209
その他	28,059	36,431
貸倒引当金	77,048	8,592
流動資産合計	2,795,373	2,822,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,281,148	1,279,750
減価償却累計額	950,549	979,503
建物(純額)	¹ 330,599	¹ 300,247
構築物	35,300	38,293
減価償却累計額	33,314	34,377
構築物(純額)	1,985	3,915
機械及び装置	765,790	623,233
減価償却累計額	626,002	554,041
機械及び装置(純額)	139,787	69,192
車両運搬具	29,656	28,078
減価償却累計額	26,582	26,174
車両運搬具(純額)	3,073	1,903
工具、器具及び備品	440,542	411,102
減価償却累計額	424,207	401,278
工具、器具及び備品(純額)	16,335	9,824
土地	¹ 942,206	¹ 894,119
リース資産	5,616	16,119
減価償却累計額	1,497	3,476
リース資産(純額)	4,118	12,643
建設仮勘定	8,392	-
有形固定資産合計	1,446,499	1,291,845

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	19,495	9,894
リース資産	9,606	7,077
電話加入権	5,873	5,873
無形固定資産合計	34,976	22,845
投資その他の資産		
投資有価証券	1 ¹ 168,733	114,096
関係会社株式	722,020	722,020
出資金	3,193	3,193
関係会社長期貸付金	40,000	70,000
従業員に対する長期貸付金	460	340
長期前払費用	526	507
関係会社長期未収入金	187,955	305,987
敷金及び保証金	150,130	147,886
保険積立金	9,148	20,165
会員権	23,499	22,899
破産更生債権等	6,060	6,253
貸倒引当金	10,834	11,027
投資その他の資産合計	1,300,892	1,402,321
固定資産合計	2,782,368	2,717,013
資産合計	5,577,741	5,539,460
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 ² 1,100,091	2 ² 1,177,115
買掛金	2 ² 777,074	2 ² 793,412
短期借入金	1 ¹ 778,307	1 ¹ 695,877
1年内返済予定の長期借入金	1 ¹ 448,166	1 ¹ 488,967
未払金	2 ² 92,593	101,048
未払費用	88,225	69,922
未払法人税等	7,016	10,871
預り金	3,756	3,529
関係会社事業損失引当金	36,317	-
設備関係支払手形	-	18,524
その他	8,040	14,699
流動負債合計	3,339,588	3,373,969
固定負債		
長期借入金	1 ¹ 247,000	1 ¹ 189,774
繰延税金負債	41,370	37,921
退職給付引当金	82,874	98,867
役員退職慰労引当金	59,020	66,360

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他	16,525	19,266
固定負債合計	446,791	412,189
負債合計	3,786,380	3,786,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金	785,132	785,132
その他資本剰余金	40	40
資本剰余金合計	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	61,801	57,057
別途積立金	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金	1,883,955	1,918,381
利益剰余金合計	105,634	66,464
自己株式	22,414	22,562
株主資本合計	1,796,016	1,756,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,011	3,579
繰延ヘッジ損益	357	183
評価・換算差額等合計	4,654	3,396
純資産合計	1,791,361	1,753,302
負債純資産合計	5,577,741	5,539,460

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	40,455	58,965
製品売上高	8,213,346	9,304,144
売上高合計	8,253,802	9,363,109
売上原価		
商品期首たな卸高	1,156	168
製品期首たな卸高	292,668	279,972
当期商品仕入高	32,799	33,924
当期製品製造原価	7,256,420	8,178,790
合計	7,583,045	8,492,855
商品期末たな卸高	168	481
製品期末たな卸高	279,972	251,814
売上原価合計	7,302,904	8,240,560
売上総利益	950,897	1,122,549
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	140,401	159,623
役員報酬	58,983	65,464
給料及び賞与	408,629	368,767
退職給付費用	55,374	50,843
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,340
法定福利及び厚生費	61,030	63,205
旅費及び交通費	79,051	74,189
賃借料	79,046	58,826
支払手数料	72,974	63,179
減価償却費	18,516	16,576
貸倒引当金繰入額	-	374
その他	120,897	107,190
販売費及び一般管理費合計	1,094,908	1,035,583
営業利益又は営業損失()	144,010	86,966
営業外収益		
受取利息	5,406	6,138
受取配当金	7,458	871
受取手数料	50,853	55,571
受取賃貸料	45,643	43,487
その他	13,432	10,599
営業外収益合計	122,794	116,668

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	50,563	60,950
貸与資産減価償却費	18,689	16,417
為替差損	14,791	32,135
手形売却損	7,166	5,527
債権売却損	12,389	13,352
株式交付費	1,674	-
その他	2,738	1,525
営業外費用合計	108,012	129,908
経常利益又は経常損失()	129,229	73,725
特別利益		
固定資産売却益	2 3,853	2 4,438
投資有価証券売却益	22,599	-
ゴルフ会員権売却益	457	161
関係会社株式売却益	179,792	-
貸倒引当金戻入額	5,241	-
賞与引当金戻入額	38,000	-
役員退職慰労引当金戻入額	76,510	-
投資有価証券受贈益	-	10,721
その他	916	-
特別利益合計	327,369	15,321
特別損失		
固定資産処分損	3 20,960	3 155
減損損失	4 223,220	4 83,182
投資有価証券売却損	3,524	8,213
ゴルフ会員権売却損	8,999	-
事業構造改善費用	97,514	2,439
早期割増退職金	23,456	-
本社移転費用	5,197	-
リース解約損	1,029	-
関係会社事業損失引当金繰入額	21,618	-
関係会社清算損	-	10,075
特別損失合計	405,519	104,066
税引前当期純損失()	207,378	15,018
法人税、住民税及び事業税	9,435	10,182
過年度法人税等	16,294	9,494
法人税等調整額	15,165	4,474
法人税等合計	40,895	24,151
当期純損失()	248,274	39,170

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,728,745	23.8	1,956,370	23.9
外作品購入費	2	4,788,610	65.9	5,499,696	67.3
労務費		403,650	5.6	417,278	5.1
経費	3	342,121	4.7	302,651	3.7
当期総製造費用		7,263,127	100.0	8,175,997	100.0
仕掛品期首たな卸高		36,268		42,975	
計		7,299,396		8,218,972	
仕掛品期末たな卸高		42,975		40,182	
当期製品製造原価		7,256,420		8,178,790	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1 原価計算の方法	製品別総合原価計算を原則としております。期中においては、原材料費の一部および加工費について予定原価を採用し、実際原価との差額を期末棚卸高と売上原価に配賦調整しております。	同左								
2 外作品購入費	外注先は当社の製造指図書に基づき、当社の支給する材料を使用するほか、自己調達した材料に加工を加え、製品及び半製品を製造しております。外作品購入費はこれら製品及び半製品の購入費であります。	同左								
3 経費のうち主なものは次のとおりであります。	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>40,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>96,664千円</td> </tr> </table>	外注加工費	40,521千円	減価償却費	96,664千円	<table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>46,255千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,262千円</td> </tr> </table>	外注加工費	46,255千円	減価償却費	56,262千円
外注加工費	40,521千円									
減価償却費	96,664千円									
外注加工費	46,255千円									
減価償却費	56,262千円									

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,573	927,623
当期変動額		
新株の発行	155,050	-
当期変動額合計	155,050	-
当期末残高	927,623	927,623
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	630,082	785,132
当期変動額		
新株の発行	155,050	-
当期変動額合計	155,050	-
当期末残高	785,132	785,132
その他資本剰余金		
前期末残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40	40
資本剰余金合計		
前期末残高	630,122	785,172
当期変動額		
新株の発行	155,050	-
当期変動額合計	155,050	-
当期末残高	785,172	785,172
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	124,283	124,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,283	124,283
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	66,584	61,801
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	4,783	4,744
当期変動額合計	4,783	4,744
当期末残高	61,801	57,057
別途積立金		
前期末残高	1,803,505	1,803,505

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,803,505	1,803,505
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,640,463	1,883,955
当期変動額		
当期純損失()	248,274	39,170
買換資産圧縮積立金の取崩	4,783	4,744
当期変動額合計	243,491	34,426
当期末残高	1,883,955	1,918,381
利益剰余金合計		
前期末残高	353,909	105,634
当期変動額		
当期純損失()	248,274	39,170
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	248,274	39,170
当期末残高	105,634	66,464
自己株式		
前期末残高	22,372	22,414
当期変動額		
自己株式の取得	42	147
当期変動額合計	42	147
当期末残高	22,414	22,562
株主資本合計		
前期末残高	1,734,233	1,796,016
当期変動額		
新株の発行	310,100	-
当期純損失()	248,274	39,170
自己株式の取得	42	147
当期変動額合計	61,783	39,318
当期末残高	1,796,016	1,756,698

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,498	5,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,510	1,432
当期変動額合計	17,510	1,432
当期末残高	5,011	3,579
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	550	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	907	173
当期変動額合計	907	173
当期末残高	357	183
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,948	4,654
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,602	1,258
当期変動額合計	16,602	1,258
当期末残高	4,654	3,396
純資産合計		
前期末残高	1,746,181	1,791,361
当期変動額		
新株の発行	310,100	-
当期純損失（ ）	248,274	39,170
自己株式の取得	42	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,602	1,258
当期変動額合計	45,180	38,059
当期末残高	1,791,361	1,753,302

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社は当事業年度においても、前事業年度に引続き、営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることを原因とする、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>外部コンサルタントの指導のもと、昨年からの構造改革に全力投球いたしました。売上の回復が思うように進まなかったことで改革の効果も十分に現出できなかったことから、赤字体質からの脱却が図れなかったものであります。</p> <p>当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、生産拠点の統廃合（第2四半期）、ならびに希望退職者の募集（第2四半期）、また、換金可能資産の処分（上場株式等の売却、第2四半期）、改革の仕上げとして本社移転を実施し支払賃料の削減を進めてまいりました。</p> <p>また、連結子会社であった大和樹脂株式会社の株式の売却（第2四半期）に加え、第2四半期に締結した第三者割当増資の払込を受け（払込金額310,100千円）、財務面での基盤強化・安定化を実現いたしました。併せて取引金融機関からも、新たな弁済計画の大枠に対しご同意をいただき、期日変更契約締結も終了致しました。</p> <p>これらを受けて、金融機関からは、相応の理解をいただき運転資金の供給にも支障がない状況にはありますが、上述の如く売上の低迷による営業損益の赤字からの回復ができておりません。また、永田紙業グループとの業務提携により新たなビジネスの萌芽も見えてきましたが、残念ながら当事業年度では営業損失を解消するまでには至っておりません。</p> <p>引続き、同グループとは対処すべき課題にも記載しておりますとおり、リサイクル品の回収、看板事業での共同開発、物流機器関連の新規事業進出等の施策の実現を図ってまいります。</p> <p>従いまして、当事業年度においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、依然として認められます。</p> <p>なお、当事業年度における財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品・製品・原材料・仕掛品 月別移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 14年～47年 構築物 10年～15年 機械及び装置 8年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失()に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(損益計算書関係) 前事業年度において「債権売却損」は営業外費用の「手形売却損」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「債権売却損」の金額は17,543千円であります。 前事業年度において「過年度法人税等」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「過年度法人税等」の金額は407千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次の通りであります。
(イ)担保に供している資産	(イ)担保に供している資産
建物 327,386千円	建物 290,462千円
土地 906,148千円	土地 858,061千円
投資有価証券 53,680千円	合計 1,148,524千円
合計 1,287,215千円	
(ロ)上記に対する債務	(ロ)上記に対する債務
割引手形 473,548千円	割引手形 363,187千円
短期借入金 778,307千円	短期借入金 695,877千円
1年内返済予定の長期借入金 448,166千円	1年内返済予定の長期借入金 488,967千円
長期借入金 247,000千円	長期借入金 189,774千円
合計 1,947,021千円	合計 1,737,806千円
2 関係会社に対する主な資産、負債	2 関係会社に対する主な資産、負債
売掛金 139,474千円	売掛金 92,542千円
短期貸付金 165,520千円	未収入金 77,054千円
未収入金 182,176千円	支払手形 236,336千円
支払手形 165,578千円	買掛金 130,738千円
買掛金 134,826千円	
未払金 22,142千円	
3 保証債務	3 保証債務
関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。	関係会社の金融機関よりの借入金およびリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。
ヤマト・テクノセンター 4,436千円	ヤマト・テクノセンター 1,374千円
株式会社	株式会社
香港大和工貿有限公司 279,078千円	香港大和工貿有限公司 58,205千円
(2,999千米ドル)	(700千米ドル)
19,231千円	182,088千円
(1,603千香港ドル)	(17,017千香港ドル)
4 受取手形割引高 473,548千円	4 受取手形割引高 363,187千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>半製品仕入高 1,225,906千円</p> <p>受取手数料 50,853千円</p> <p>受取賃貸料 40,171千円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 3,446千円</p> <p>工具、器具及び備品 407千円</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 14,486千円</p> <p>機械及び装置 5,761千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千代田工場 (埼玉県坂戸市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物、構築物</td> <td>188,514</td> </tr> <tr> <td>保養所施設 (新潟県南魚沼市)</td> <td>福利厚生</td> <td>土地、建物</td> <td>21,035</td> </tr> <tr> <td>賃貸用土地建物 (岐阜県瑞穂市)</td> <td>工場</td> <td>土地、建物</td> <td>12,878</td> </tr> <tr> <td>物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)</td> <td>生産設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>791</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>千代田工場、賃貸用不動産において、翌事業年度以降に売却を予定しているため、現在の工場の使用見込みがなくなり、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(188,514千円、12,878千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(791千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>保養所施設については、遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(21,035千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">130,015千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">91,942千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">470千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">223,220千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物、構築物	188,514	保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物	21,035	賃貸用土地建物 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物	12,878	物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	工具、器具及び備品	791	土地	130,015千円	建物	91,942千円	構築物	470千円	工具、器具及び備品	791千円	合計	223,220千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>半製品仕入高 1,633,852千円</p> <p>受取手数料 55,571千円</p> <p>受取賃貸料 36,913千円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4,427千円</p> <p>工具、器具及び備品 11千円</p> <p>3 固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物 99千円</p> <p>車両運搬具 55千円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)</td> <td>工場 生産設備</td> <td>土地、建物、構築物 機械及び装置、 工具、器具及び備品</td> <td>54,513</td> </tr> <tr> <td>物流グループ 製造委託先 (中国上海市)</td> <td>生産設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、社内管理区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び賃貸用不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>(経緯)</p> <p>物流グループに係る資産グループにおいて、収益性の低下により、投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(83,182千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,086千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,171千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,643千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">83,182千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地・建物は不動産鑑定評価額及び入手可能な評価額や近隣の売却事例を勘案した自社における合理的な見積額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物、構築物 機械及び装置、 工具、器具及び備品	54,513	物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	工具、器具及び備品	28,668	土地	48,086千円	工具、器具及び備品	29,171千円	建物	5,643千円	機械及び装置	253千円	構築物	27千円	合計	83,182千円
場所	用途	種類	金額(千円)																																																				
千代田工場 (埼玉県坂戸市)	工場	土地、建物、構築物	188,514																																																				
保養所施設 (新潟県南魚沼市)	福利厚生	土地、建物	21,035																																																				
賃貸用土地建物 (岐阜県瑞穂市)	工場	土地、建物	12,878																																																				
物流グループ 製造委託先 (さいたま市中央区)	生産設備	工具、器具及び備品	791																																																				
土地	130,015千円																																																						
建物	91,942千円																																																						
構築物	470千円																																																						
工具、器具及び備品	791千円																																																						
合計	223,220千円																																																						
場所	用途	種類	金額(千円)																																																				
物流グループ 埼玉ヤマト(株) (埼玉県深谷市)	工場 生産設備	土地、建物、構築物 機械及び装置、 工具、器具及び備品	54,513																																																				
物流グループ 製造委託先 (中国上海市)	生産設備	工具、器具及び備品	28,668																																																				
土地	48,086千円																																																						
工具、器具及び備品	29,171千円																																																						
建物	5,643千円																																																						
機械及び装置	253千円																																																						
構築物	27千円																																																						
合計	83,182千円																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	117,867	500		118,367

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 500株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	118,367	1,700		120,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加1,700株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、合成樹脂成形関連事業における生産管理用ソフトウェアであります。 (2)リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」4(3)に記載のとおりであります。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額722,020千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額722,020千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 33,721千円	退職給付引当金 39,972千円
関係会社株式評価損 200,983千円	固定資産減損損失 165,667千円
固定資産減損損失 132,885千円	役員退職慰労引当金 26,829千円
役員退職慰労引当金 24,015千円	繰越欠損金 693,893千円
その他 68,033千円	その他 60,339千円
繰延税金負債(流動)との相殺 349千円	繰延税金負債との相殺 124千円
繰延税金資産小計 459,290千円	繰延税金資産小計 986,577千円
評価性引当額 444,247千円	評価性引当額 979,233千円
繰延税金資産合計 15,043千円	繰延税金資産合計 7,343千円
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 41,370千円	買換資産圧縮積立金 37,921千円
その他 349千円	その他 124千円
繰延税金資産(流動)との相殺 349千円	繰延税金資産との相殺 124千円
繰延税金負債合計 41,370千円	繰延税金負債合計 37,921千円
繰延税金負債の純額 26,327千円	繰延税金負債の純額 30,577千円
2 税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。	2 税引前当期純損失のため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が無いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円 18銭	1株当たり純資産額	174円 42銭
1株当たり当期純損失金額	33円 19銭	1株当たり当期純損失金額	3円 89銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、248,274千円、普通株式に係る当期純損失は、248,274千円、期中平均株式数は、7,480千株であります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>また、算定上の基礎となる当事業年度における当期純損失は、39,170千円、普通株式に係る当期純損失は、39,170千円、期中平均株式数は、10,052千株であります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)Y P K	87,500	54,208
		美吉野化工(株)	13,625	29,478
		(株)白元	60,000	19,590
		(株)東京都民銀行	5,263	5,684
		(株)武蔵野銀行	848	2,288
		(株)リコー	1,883	1,838
		その他(3銘柄)	2,618	1,009
計		171,738	114,096	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,281,148	6,665	8,063 (5,643)	1,279,750	979,503	31,274	300,247
構築物	35,300	3,020	27 (27)	38,293	34,377	1,063	3,915
機械及び装置	765,790	11,680	154,236 (253)	623,233	554,041	34,610	69,192
車両運搬具	29,656		1,578	28,078	26,174	1,115	1,903
工具、器具及び備品	440,542	30,611	60,051 (29,171)	411,102	401,278	7,083	9,824
土地	942,206		48,086 (48,086)	894,119			894,119
リース資産	5,616	10,503		16,119	3,476	1,978	12,643
建設仮勘定	8,392	43,514	51,907				
有形固定資産計	3,508,653	105,995	323,951 (83,182)	3,290,697	1,998,851	77,126	1,291,845
無形固定資産							
ソフトウェア	63,973		986	62,986	53,092	9,600	9,894
リース資産	11,891			11,891	4,814	2,529	7,077
電話加入権	5,873			5,873			5,873
無形固定資産計	81,737		986	80,751	57,906	12,130	22,845
長期前払費用	1,280	582	378	1,484	977	522	507

(注) 1 「当期減少額」の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	5,108千円	(川越工場内水道水配管工事)
機械装置	10,690千円	(川越工場OA機器部品生産機械装置)
工具、器具及び備品	25,750千円	(OA・家電部品金型)
有形リース資産	7,806千円	(システムサーバー)

3 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物	5,643千円	(物流グループ埼玉ヤマト(株)建物減損)
機械装置	153,983千円	(情報通信関連機械売却)
工具、器具及び備品	42,948千円	(情報通信関連金型売却、物流機器金型減損)
土地	48,086千円	(物流グループ埼玉ヤマト(株)土地減損)

4 有形・無形固定資産の当期償却額の配分は、次のとおりであります。

製造費用	56,262千円
販売費及び一般管理費	16,576千円
営業外費用	16,417千円
計	89,256千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,883	8,785	68,637	8,410	19,620
役員退職慰労引当金	59,020	7,340			66,360
関係会社事業損失引当金	36,317		36,317		

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理及び債権回収による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,245
預金の種類	
当座預金	526,375
普通預金	16,176
別段預金	431
計	542,983
合計	544,228

2 受取手形

イ 相手先別内訳

受取手形		割引手形	
相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日通商事(株)	50,957	日通商事(株)	73,000
ニチユMHIフォークリフト(株)	22,939	(株)大谷工業	62,421
上田プラスチック(株)	19,530	マップス(株)	59,794
(株)ナンシン	14,149	日本コンテック(株)	44,926
日本コンテック(株)	7,337	(株)タニックス	21,580
その他	64,533	その他	101,463
合計	179,446	合計	363,187

□ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)	割引手形(千円)
平成23年4月	6,497	91,768
5月	6,083	143,870
6月	81,761	127,548
7月	66,416	
8月以降	18,687	
合計	179,446	363,187

3 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	117,904
(株)電気硝子物流サービス	113,768
(株)LIXIL	110,940
住友信託銀行(株)	97,301
香港大和工貿有限公司	92,910
その他	1,040,374
合計	1,573,199

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,418,313	10,595,908	10,441,023	1,573,199	86.91	51.5

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
 2 有償支給材の支給に対する未収入金につきましては、期中の把握が困難なため含めて表示しており、期末時の金額(千円)は前期繰越高93,321千円、次期繰越高59,485千円であります。

4 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
合成樹脂の原材料	481
計	481
製品	
OA・家電部品	95,942
SP製品	5,981
住設機器	50,625
物流機器	80,483
その他	18,782
計	251,814
合計	252,295

5 仕掛品

区分	金額(千円)
OA・家電部品	23,346
住設機器	16,835
合計	40,182

6 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
OA・家電部品	44,019
住設機器	9,579
計	53,598
貯蔵品	
計	
合計	53,598

7 未収入金

相手先	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	48,102
ヤマト・テクノセンター(株)	23,251
(有)吉田プラスチック工業	8,400
埼玉ヤマト(株)	5,682
三協樹脂(株)	4,643
その他	41,129
合計	131,209

8 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	426,700
埼玉ヤマト(株)	220,000
ヤマト・テクノセンター(株)	75,320
合計	722,020

9 関係会社長期未収入金

相手先	金額(千円)
香港大和工貿有限公司	305,987
合計	305,987

(b)負債の部

1 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
埼玉ヤマト(株)	143,108
(株)大山製作所	82,365
ヤマト・テクノセンター(株)	51,469
松本工業(株)	42,874
明成物流(株)	41,758
その他	815,539
合計	1,177,115

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 4月	337,285
5月	302,723
6月	219,233
7月	317,872
合計	1,177,115

2 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)Y P K	15,495
日本シーム(株)	1,417
(株)エジェム	1,244
その他	367
合計	18,524

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年 5月	7,234
6月	9,408
7月	1,882
合計	18,524

3 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リコー	123,493
埼玉ヤマト(株)	100,013
エスカーボシート(株)	47,627
昆山健新金属制品有限公司	39,883
(株)大山製作所	36,863
その他	445,531
合計	793,412

4 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	157,829	運転資金	平成23年4月	土地建物
(株)三菱東京UFJ銀行	205,431	運転資金	平成23年4月	土地建物
(株)東京都民銀行	133,769	運転資金	平成23年4月	土地建物
(株)武蔵野銀行	115,166	運転資金	平成23年4月	土地建物
(株)みずほ銀行	83,680	運転資金	平成23年4月	土地建物
合計	695,877			

5 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済方法	返済期限	担保
(株)三井住友銀行	169,606 (169,606)	運転資金	一括返済	平成23年4月	土地建物
(株)武蔵野銀行	156,500 (156,500)	設備及び運転資金	一括返済	平成23年12月	土地建物
(株)商工組合中央金庫	295,305 (105,531)	設備及び運転資金	分割返済	平成26年1月	土地建物
第一生命保険(株)	57,329 (57,329)	運転資金	一括返済	平成23年4月	土地建物
合計	678,741 (488,967)				

(注) 金額欄の()内の金額(千円)は内数で1年以内返済予定額として、貸借対照表では流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。 ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.yamato-in.co.jp/ir/kessan.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第55期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第55期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第56期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月12日関東財務局長に提出

第56期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日関東財務局長に提出

第56期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年12月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正臨時報告書(上記(4)平成22年12月15日提出の臨時報告書の訂正報告書)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗	田	紘	一
業務執行社員	公認会計士	立	石	康	人

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宜

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤマト・インダストリー株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤマト・インダストリー株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	乗	田	紘	一
業務執行社員	公認会計士	立	石	康	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する事項」に記載のとおり、会社は継続的に営業損失を計上したこと及び借入金の返済面での困難性が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	栗田尚宜
業務執行社員	公認会計士	川本弘文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。